

第1回国土強靱化地域計画検討委員会における委員からの主な意見と対応状況

番号	委員意見	該当分野	対応状況及び県の考え方
1 計画の対象とするリスクについて			
1	<p>県内河川は急流河川なので、計画高水に達する前に破堤するリスクがあることを記載したほうがよい。また、昭和44年の災害について、黒部川が破堤した記載がないのでこれも加えた方がよい。</p>	-	<p>【地域特性】の「気象的特性」において、「<u>侵食・洗堀による河川氾濫が発生する危険性が高い</u>」を「<u>計画高水位より低い水位においても、浸食・洗堀により堤防が決壊し、河川氾濫が発生する可能性が高い</u>」に修正（委員意見の反映）しました。</p> <p>また、【計画の対象とするリスク】の「<u>県内で発生した主な大雨被害</u>」の昭和44年の災害に関する記載に「<u>（黒部川では3箇所）で堤防が決壊</u>」と追記（委員意見の反映）しました。</p>
2	<p>計画の対象リスクに気候変動についてふれてあってもよいのではないかと。</p>	-	<p>【計画の対象とするリスク】の「<u>風水害</u>」において、「<u>気候変動に伴う降雨量の増加などにより、洪水や土砂災害等の発生頻度が増加することが想定される</u>」旨を追記（委員意見の反映）しました。</p>
3	<p>地震災害リスクに対する緊迫性が希薄であると思われる。このリスクはもっと深刻に捉えるべきであり、本県特有の脆弱性である「安全神話」を払拭する論調の記述とすべきと考えるがどうか。</p>	-	<p>【計画の対象とするリスク】の「<u>地震・津波</u>」において、主要活断層を震源とする地震が発生した場合には、「<u>震度7の揺れが発生</u>」する旨を追記（委員意見の反映）するとともに、「<u>津波被害を引き起こす恐れのある断層が存在する</u>」旨の記述を追記（委員意見の反映）しました。</p> <p>また、【計画の対象とするリスク】の「<u>南海トラフ地震、首都直下地震</u>」において、「<u>本県においても震度4から震度5弱の揺れが発生する</u>」旨を追記（委員意見の反映）しました。</p>
2 推進方針について			
4	<p>調査・研究の視点が欠けていると思われるので、県として、古文書等の文献や活断層、津波堆積物の調査・研究を進めていくことを検討してはどうか。</p>	行政機能	<p>県においては、古文書等の文献は所蔵しておらず、また、県独自に活断層、津波堆積物の調査・研究を行うことは困難であることから、<u>国において調査・研究を行うように要望している</u>ところです。</p> <p>断層に関する調査研究等の推進や堆積物調査などによる過去の津波調査の実施について、引き続き、国に対して働きかけを行い、地震防災対策をはじめとする自然災害対策の充実・強化に努めてまいりたい。</p>

番号	委員意見	該当分野	対応状況及び県の考え方
5	調査・研究の成果資料を富山防災WEBのコンテンツとして掲載し、災害リスク情報として県民に提供する必要があると思うがどうか。	行政機能	<p>県が公表している調査結果については、富山県防災WEBの<u>コンテンツとして既に掲載</u>しているところです。</p> <p>災害リスク情報として県民にわかりやすく提供できるものがあれば、掲載を検討してまいりたい。</p>
6	北海道胆振東部地震での札幌市清田区の事例もあるように、防災・危機管理センターについて、液状化対策、地盤改良を検討すべきではないか。	行政機能	<p>防災・危機管理センター（仮称）の建設においては、<u>液状化対策として地盤改良を実施する予定</u>としております。</p>
7	富山防災WEBについて、有事の際にサーバーが落ちないシステムにしておく必要があるのではないか。	行政機能	<p>富山防災WEBについては、<u>サーバーをクラウド化</u>しており、また、別サーバーにキャッシュサイトも準備しているところです。</p> <p>引き続き、有事の際にもサーバーが落ちないシステムとなるよう取り組んでまいりたい。</p>
8	2022年から高校のカリキュラムに地理総合が新設・必修化され、「防災」という点がひとつの柱となることから、副教材を作成して啓発するなど、多様な防災教育の取組みが考えられるがどうか。	防災教育	<p>地理総合の教科書において、教科書及び教科書の<u>既存の副教材を活用した防災教育</u>に取り組んでまいりたい。</p> <p>なお、県独自の副教材の作成については、関係機関とも協議のうえ、引き続き、検討してまいりたい。</p>
9	小中学校では、副教材の使用や防災士と協力した防災教育を行っているが、この取組みを高校、大学へと広げていくことが考えられるがどうか。	防災教育	<p>【推進方針】の「学校の防災機能の強化」において、<u>学校安全アドバイザー（防災士）を学校（高校等）に派遣することを記載済み</u></p> <p>高校のモデル校の危機管理マニュアルや避難訓練の見直しについて取り組んでいるところであり、今度とも、継続してまいりたい。</p> <p>また、県内で行われている防災教育の情報を県立大学をはじめとする高等教育機関にも周知してまいりたい。</p>
10	被災者の健康、避難生活環境の確保に関して、避難所に備蓄品等を運搬するルート、車両、運転手の確保についての記載があってもよいと思うがどうか。	住環境	<p>【推進方針】に「<u>避難所への物資供給</u>」についての項目を新たに設け（委員意見の反映）、倉庫協会やトラック協会等との連携による<u>物資調達と円滑な輸送体制の確保</u>について記載しました。</p> <p>なお、運搬ルート等の確保については、【推進方針】の「緊急輸送ネットワークの整備」において、<u>輸送路の確保、人員、車両等の調達</u>について記載済み</p>

番号	委員意見	該当分野	対応状況及び県の考え方
11	地震に対するBCPは、8～9割の企業が策定しているが、水害に対するものは少ない。BCPについて、例えば「多様なリスクに対応するBCP」という表現にしてはどうか。	保健医療／産業	<p>【推進方針】の「災害拠点病院等の事業継続計画（BCP）の策定」、「中小・小規模企業の事業継続計画（BCP）策定支援の推進」及び「金融機関でのBCP策定、店舗の耐震化の推進」において、ご意見を踏まえ表現を修正しました。（委員意見の反映）</p> <p>水害対策を含めた多様な自然災害のリスクに対応するBCPの策定を推進してまいりたい。</p>
12	自主防災組織をトップダウンで組織しても、実際の活動にはつながらないため、リーダー養成の過程で、自主防災組織の必要性や意識向上につながる取組みが必要ではないか。	リスクコミュニケーション	<p>自主防災組織リーダー研修会を開催し、地域コミュニティによる自発的な防災活動の取組みである地区防災計画の策定支援を行っているところです。</p> <p>引き続き、自主防災組織における自発的な取組みを支援し、意識向上につなげてまいりたい。</p>
13	大学コンソーシアムでは、学生救援ボランティア養成講座を毎年実施しているが、この取組みを小学校、中学校、高校へとすそ野を広げた人材育成が考えられるがどうか。	人材育成	<p>ご意見の趣旨を踏まえ、学生救援ボランティア養成講座の内容を、教科の中で教科横断的に実施できるように研究してまいりたい。</p> <p>また、具体的な事業実施ができないか、関係機関とも協議のうえ、引き続き、検討してまいりたい。</p>
14	近隣県では、女性の防災士を養成しており、この計画でも女性防災士を増やすという視点を持ってはどうか。	人材育成	<p>【推進方針】の「防災人材の育成・確保」において、防災対応に女性の視点を取り入れるため、女性防災士を育成・確保する旨追記（委員意見の反映）しました。</p> <p>防災士養成研修講座の受講者枠に「女性優先枠」を設けているところであり、引き続き、女性防災士の増加に努めてまいりたい。</p>
15	近隣県では、中高生を対象に防災士を養成しており、本県でも教育委員会との連携を強化していくことが必要と考えるがどうか。	人材育成	<p>防災教育については、各学校において、地域の実情や子どもの成長段階に応じて行っておりますが、防災ハンドブックの活用や県広域消防防災センターでの体験学習など、知事部局と教育委員会とが連携して取り組んでいるところです。</p> <p>ご意見の趣旨を踏まえ、防災士は、中高生でも資格取得できることを防災教育指導者講習会などで周知するとともに、具体的な事業実施ができないか、関係機関とも協議のうえ、引き続き、検討してまいりたい。</p>

番号	委員意見	該当分野	対応状況及び県の考え方
16	電気事業者としては自己設備に係る障害物は撤去できるが、それ以外のもは撤去できないため、停電復旧に際しての対応として、日頃から自治体側と連携をお願いしたい。	官民連携	災害時の応急復旧に係る連携については、これまでも、地域防災計画等により、自治体とライフライン関係機関等が役割分担のもと、必要に応じて連携を図っているところです。 ご意見の趣旨を踏まえ、【推進方針】の「防災関係機関との相互協力」において、 <u>ライフライン事業者との連携について追記</u> （委員意見の反映）しました。
17	災害で電柱が道路を閉塞した場合、基本的には設備所有者が対応することになるが、道路管理者と連携して電柱の除去ができる部分があれば、実施していただければありがたい。		
18	インフラの老朽化は確実に進んでいるため、計画的に長寿命化を進めてほしい。建設業界の健全な育成のためにも一度に集中することなく、計画的に実施していただければありがたい。	老朽化対策	【推進方針】の「長寿命化計画等に基づく維持管理・更新」等において、策定した長寿命化計画等に基づき、点検を含む <u>維持管理・更新を計画的に推進することを記載済み</u> 今後とも実施した定期点検結果を長寿命化計画等に反映させるなど、適切な維持管理に努めてまいりたい。
3 重要業績指標(KPI)について			
19	消防団員数について、消防職員が他県へ災害支援に行っている間に県内で大きな災害があった場合に、この目標値で足りるのかということを検討していただきたい。	-	人口減少が進む中、基本団員を維持しつつ、女性や学生、OBなどの機能別団員の確保に努めているところです。 また、 <u>大規模災害時には、隣接市等との広域協定も活用し、対応してまいりたい。</u>
20	本県の現状からすると防災士を約1,000人増加させる目標も大変だと思うが、より高いレベルを目指して、受講者数を増やしていくという取組みの内容が重要であると考えているがどうか。	-	防災士試験の要件である防災士養成研修を県において実施し、その <u>受講料を支援しているほか、研修の受講者控についても順次拡大</u> してきたところです。 本県における防災士数の増加に向けて、引き続き、しっかりと取り組んでまいりたい。
4 市町村地域計画の策定について			
21	市町村では、土木・農林の職員数が十分ではなく、計画策定のノウハウも有していないことから、円滑な地域計画の策定に向けて、県の支援をお願いしたい。	-	【推進方針】の「国土強靱化地域計画策定の促進」において、市町村地域計画の策定促進に向けて、必要な支援や情報提供を行うことを記載済み 具体的には、 <u>市町村担当者説明会を開催し、情報提供、助言等を行った</u> ところであり、今後とも円滑な地域計画策定に向けて必要な支援を行ってまいりたい。